

J. S.ミルはなぜ需給原理を基本原理としたのか？

吉井哲（名古屋商科大学）

yoshii@nucba.ac.jp

1. はじめに

古典派経済学における価格決定モデルは、それぞれアダム・スミスとデイヴィッド・リカードウによる需給比率説、トマス・ロバート・マルサスによる需要強度説、ジョン・スチュワート・ミルによる需給均衡説の3種に大別されると一般的には言われている（南方寛一 1956; 1961; 1962; 1967; 1972; 1978、森茂也 1982）。そして、これらの理論的展開は、生産費原理による価格決定から需給原理による価格決定への転換が生じた、リカードウ経済学を「廃物たらしめることを完成」（Schumpeter 1954, p.604 訳 1270）させた歴史であるともしばしば言われる。それは、J.S.ミルが任意可増財では生産費原理を、任意不可増財においては需給原理を用いて価値論を展開しており、折衷主義と認定されてきたためである。特に、任意不可増財での需給原理による価格決定が、ジェンキン（1868; 1870）を経由してマーシャル（1876; 1879; 1890）に影響を与えたことは、限界革命期における経済学の転換に大きく役割を果たしたと言って良いだろう。¹

吉井（2014a; 2014b; 2015a）では、J.S.ミルの価値論が新古典派経済学的な均衡の安定性を考察するものではなく、均衡点への経路を考察する過程分析であることを考察したが、ミルの価値論には「解釈上のアポリア」（馬渡 1997, p.280）が残されている。それは、「生産費の原理に先立ち、このものが1個の帰結として出てくるところの原理——すなわち需要と供給の原理に立ち帰らなければならない」（J.S. Mill 1844, p.8 訳 17）、「生産費に先行し、それよりももっと基本的な価値法則——需要供給の法則——に立ちもどらなければならない。」（J.S. Mill 1848, 訳(3) 255）、「私たちは——前に同じように困惑に際会したときになしたと同じように——それに先行するところの法則に、すなわち需要供給の法則に、立ち帰らなければならない」（前掲訳(3) 280）とミルが述べる点である。すなわち、生産費原理によって価格が決定される任意可増財こそが、経済学において一番重要（特に収穫逓減産業）であるとミルは考えていた（前掲訳(3)35）にも関わらず、任意不可増財の価格決定に用いる「需給原理」の方を基本原理としている点²である。

本稿ではこの点を考察することを目的としている。馬渡（1997）は均衡へと向かう「力」、田淵（2006）、塩沢（2015）は「交易条件確定のために価値論を転換したこと」にその根拠を求めているが、J.S.ミル自身の考察は多岐にわたるため、特定の要因のみに回答を求めるのは困難であろう。ゆえに、本稿では複合的説明を試みるが、特に、ミルが置かれた学術的環境、科学方法論、そして、生産費原理との関係から考察する。

2. J.S.ミルが置かれた学術環境～リカードウ理論の何が残されるべきか？

J.S.ミルの父ジェイムズ・ミルはリカードウと大変親しく、リカードウの『原理』執筆、出版およびその普及において多大な貢献をした人物である。実際リカードウ経済学が普及するのは、ジェイムズ・ミルがその設立に寄与した「経済学クラブ (Political Economy Club)」が1821年に出来てからである（Rothbard 1995, p.104）。J.S.ミル自身もリカードウ邸を訪れ二人で散策に出掛けるなど、交流をはかっていた。『J.S.ミル自伝』（1873）によれば、リカードウ経済学を父より学んだ事が彼の経済学研究の始まりであった。このように、J.S.ミルにとってリカードウないしリカードウ経済学は深い敬愛の対象であった。しかしながら、J.S.ミルの意に反し19世紀初頭の経済学界においては、リカードウ経済学の地位が低

¹ マーシャル自身が1876年の「ミル氏の価値論」において、J.S.ミルの価値論を部分均衡論の先駆けとみなしており、また、シュワルツもジェヴォンズさえも及ばない需給均衡説をJ.S.ミルが唱えたと評価している（Schwarz 1972）。ミルからジェンキン、マーシャルへの影響は吉井（2014a; 2014b）を参照。

² 吉井（2015b）では、『マルサス評注』（1820）にてリカードウまでもが需給原理を先行させ、マルサスの理論を承認した理由を考察している。

下していた。

「リカードウ[1823年没]の死後数年のうちに、彼の教義に対する膨大な量の批判が積み上げられた。20年代がまだ終わらないうちから、すでにその批判は非常に大きなものであった。[...]じっさい、一八三一年までには、『経済学クラブ』(Political Economy Club)は、次のような問いをたてて討論を交わしていたのであった(座長はトレنز)。リカードウの仕事として『初めて提出された諸原理』のなかには、『今でも正しいと認められるものがあるか、どうか』、と。その討論でトレنزは、こう確認している。『リカードウの作り上げた偉大な諸原理は、すべて、次々に捨て去られてきた。そして、彼の価値論、地代論、利潤論は誤りであったと、今では一般に認められている』、と。」(Dobb 1973, p.96 訳 117、[]ならびに傍点は引用者)

ドップは Political Economy Club (1921) にある記述を引用して³、このように当時の状況を表している。またミークによれば、「マルクスは 1830 年を『リカードウ』経済学の終わりを画した年」(Meek 1967, p.52 訳 77) とみなしている。イギリスにおけるリカードウ経済学の地位は低下していたのである⁴。

J.S.ミルはリカードウの忠実な学徒であろうと努めていたが、諸原理に対する批判は大きく、自身の見解を転換せざるを得なかった。主なものは、「投下労働価値説」と「絶対価値」に関してであった。本稿にて詳述することは避けるが、転換の経緯は以下⁵のようである。1821年に刊行された父ジェイムズの『経済学綱要』では、「諸貨物の相対的価値は、[...]先づ第一に需要と供給とに、併し究極的には生産費に、従って正確な語法を以てすれば、全く生産費に依存する」(J. Mill 1821, p.68-69 訳 81) と述べられている。ここで、生産費とは直接・間接(資本)に投下された労働量という意味であり、それゆえ投下労働価値説は維持されている。この点に関してトレنزが批判をする(Torrens 1822a; 1822b; 1822c)。すなわち、ワインのような醸成時間がある財と他の財では、利潤の回収期間が異なる。また、固定資本と流動資本の比率は財ごとに異なる、ゆえに相対価値は直接・間接に生産に用いられる投下労働量で決定されない。J.S.ミルは当初「労働価値説の擁護にもかなり苦勞していた」(馬渡 1997, p.245) が、1823年には投下労働価値説を放棄し、また、不変の価値尺度を労働で考えることは出来ないと述べている。

そして、J.S.ミルの 1825 年論文では、価値とは絶対的なものではなく、相対的なものであることが明確に述べられている。加えて、この時点ですでに価格決定において需給原理を一般原理とし、生産費とは供給側を規制するものであるという見解に達していたようである(前傾 pp.248-249 参照)。このような経緯を見ると、価格が労働量によって決定される投下労働価値説と不変の価値尺度というリカードウ経済学における重要なコアが早々と否定されており、J.S.ミルは全くと言ってよいほどリカードウの良き生徒とは言えない。シュンペーターが「『原理』の経済学はもはやリカードウではない」(Schumpeter 1954, p.603-604 訳 1267-1270) と述べたのはこの点からである。このように、リカードウへの親愛と自身が信じる経済学理論の間でミルは葛藤していた。ゆえに、リカードウ経済学の何を残せるか、それがミルの悩みの種であったであろう。

一方、当時の経済学界はこの様な経済学の原理に関する議論の他に、より密接に政策に関係する問題を抱えていた。自由貿易それ自体に反対するものはあまりいなかったが、一方の国が自由貿易で、他方の国が保護貿易(関税を設ける)の場合、保護貿易を行っている国の方にこそ貿易は利益をもたらすのではないだろうかという問いである。

³ ドップが引用しているのは、Political Economy Club (1921) p.35, p.36, p.223。

⁴ 「いったい一九世紀中葉、彼の主要な教義が、ジョン・スチュワート・ミルによって忠実に擁護され(大衆化もされ)なかったとしたら、彼の教義に対する尊敬は、じっさいそうであったほど大きなものとしてつづいていただろうかと、いぶかしく思わせられるほどである」(Dobb 1973, p.96 訳 117)。

⁵ この点に関する詳細は馬渡(1997)、岡本(1975)、トレنزによるリカードウ価値論批判に関しては久松(2007)を参照のこと。

「もし一国が外国の必需品と便宜品に一定の貨幣価格を支払うなら、その国が輸出する商品を低い価格よりもむしろ高い価格で売るほうが利益になるということは、うたがいがなく正しい。つまり、一定量の自国の商品にたいし、少量の外国産商品よりもむしろ多量の外国産商品をつぎつぎに獲得するほうが望ましいのだが、しかし一国は、想いのままに採りうるなんらかの手段によってどのような仕方でもこのことを達成するように事柄を規制しうるか、私には全く理解できない。」(Ricardo 1820, p.146-147 訳 185-186)

貿易の取引はどのような量、そして、価格で行われるかに関して、「リカード氏は立ち入らなかった」(J.S. Mill 1844, p.5 訳 12)。すなわち、交易条件(国際的交換価値)を決定する理論を当時の経済学界は持ち合わせてはいなかったため、「一方的自由貿易」対「相互主義的自由貿易」の問題において、貿易の利益に関する正確な分析が不可能であった。

初期の論文においてトレنز(Torrens 1815; 1821)は、全面的に自由貿易を奨励していた。すなわち、いくらフランスが保護政策を採ったからといっても、貿易相手国であるイギリスがその愚行を真似する必要はないという見解である。この点に関してリカード氏は、相手国への啓蒙という点からトレنزと同様に一方的な自由主義を支持する。しかしながら、「当時、交易条件の正確な決まり方が分かっていなかったとはいえ、一定量の輸入に対する見返りとして輸出される商品の束 bundle が多いよりも少ないこと(輸出品の価格が輸入品に対して相対的に高いこと)のほうが望ましいことは明確に意識されていた」(Irwin 1996, 訳 140-141)。それゆえ、トレنزは次第に自国にとって貿易条件を有利にするには関税をかければよいと主張するようになる。すなわち、関税を一方的に下げるべきではなく、貿易相手国も関税を同時に下げる場合にのみ、自国も下げるべきであるといった「政策協調」の必要性を認識したのである(Torrens 1833)。

このようなトレنزの見解に、1835年の経済学クラブの会議参加者は懐疑的であったようだが、トレنزは有力政治家に訴えるため1840年代に一連のパンフレットを執筆し、それらを1844年に『予算-通商・植民地政策』として刊行している。そこでの主張は、相互に関税撤廃がされないならば自国は関税をかけるべきであり、政策協調により相互に関税撤廃が可能であれば自由貿易が望ましいというものであった。トレنزは一国の福祉と世界の福祉が違うこと、相互主義が相手国を自由貿易に誘う強い誘引を持つことを自覚していたようである(Irwin 1996 訳 142-145)。J.S.ミルの『試論集』(1844)は、序文にあるように、このようなトレنزが巻き起こした論争に決着をつけるべく刊行した旨が明確に書かれている。そして、この序文はほとんどが貿易理論に関して述べられており、第一論文も貿易論文であることから、この論文がミルにとっていかに重要かが分かる。第一論文の結論としては、トレنزに賛同して関税を掛けるメリットを強調したものとなっており、その詳細な説明のために交易条件の確定をおこなったと言える。

J.S.ミル価値論の形成史を鑑みとと、1829年から1830年の間に書かれた「諸国民間の交易の法則、および商業世界の諸国間への通商の利得の分配について」(『試論集』第一論文1844年)の前に、すでに価値論の枠組みが出来上がりつつあったが、『経済学原理』に通じるすべての要素がほぼ完成の域に達したのは、やはり1844年論文であった。馬渡は、1825年論文や1828年論文に比べ、1844年論文の完成度の高さを指摘している(馬渡1997, pp.254-257)。

以上の状況から推測されることは以下である。すなわち、リカード理論が間違っているという風潮、そして、J.S.ミル自身もリカード価値論を放棄せざるを得ない状況で、唯一、リカード貿易理論だけは論敵トレنزからも承認されていた。そして、ミル自身も残されるべき理論と考えていた。よって、そのリカード理論を残せるような方法で価値

⁶ 「もし諸外国がこの自由な制度を採用するにたるほど十分に開明されておらず、わが国の商品や製造品の輸入にたいしてひきつぎ禁止を加え、また、過度の関税を課したとしても、イギリスは自らが利益を得ることによって彼らによい先例を示すべきであり、また、彼らと同様の排他政策によって彼らの禁止政策に対応することなく、逆にできるだけすみやかに、かくも不合理でしかも有害な政策のいっさいの名残を除去すべきである。」(Ricardo 1816, p.71 訳 83-84)

論を再構築しなければならない。ゆえに、リカードウ貿易論が未解決な「交易条件の確定」、これは時代の要請であるとともに、ミルがリカードウ理論を残す事ができる「最後の希望」でもあったであろう。つまり、「1830年はリカードウ経済学の終わりを画した年」とマルクスが述べたような状況下で、1844年論文は執筆された（1829年から1830年）のである。

この論文をJ.S.ミルが如何に重要視していたかはすでに述べたが、実際にリカードウへの言及から始まる。「相互交易から引き出す利益について [...] 科学的な性質を与える」、「彼[リカードウ]の時代以前には、外国貿易の利益は、剰余生産物のための捌け口を供すること、あるいは国民的資本の一部をしてそれ自身を利潤を伴って代置することを得しめることにある」（共にJ.S. Mill 1844, p.1 訳 7、[]は引用者）など、リカードウに権威付けをしようとする。しかも、自身がリカードウの貿易理論以外の価値論、利潤論などを徹底的に排除しているにもかかわらず、「経済学がリカードウ氏によって裕ならしめられた諸々の真理」（前掲 p.1 訳 7）とまで述べている。しかしながら、貿易理論は生産費原理が働かない領域である。それゆえ、交易条件の確定のために、需要と供給の原理を導入すれば、それが確定されると考えたのであろう。

リカードウ理論のうち残されるべき貿易理論が需給原理でなければ解決できず、これが「需給原理が生産費原理に先立つ」一つの理由であろう。すなわち、生産費原理に留まっていたのは、リカードウ経済学を何も残すことが出来なくなると考えたのかもしれない。また、リカードウ経済学のうち、残すことができる貿易理論を、ミルにとってではあるが完璧に仕上げることが出来た。それゆえ、リカードウの理論が絶滅するという心配がなくなったため、ミルは『経済学原理』を安心して出版できたのかもしれない。

3. 齊一的法則確立への欲求

J.S.ミルはまず『試論集』の第五論文「経済学の定義について、およびこれに固有なる研究方法について」において科学とは何かという議論から始める。そして、「科学は一つの現象を認めてその法則を発見しようと努め、技術はある目的を立ててこれを実現する手段」と述べる。ゆえに、経済学においてもこの見解が当てはまり、「経済学が1個の科学であるとするれば、それは、全然効用なき科学でないかぎり実践的準則がその上に打ちたてられるはずであるにしても、実践的準則の集成ではありえない」（すべてJ.S. Mill 1844, p.124-125 訳 160-161）とする。ゆえに、彼の経済学の完全な定義は、以下となる。

「人間の性質の諸法則に依存するかぎりにおいて富の生産および分配を論ずるところの科学」、「富の生産および分配の道徳的または心理学的諸法則に関する科学」（前掲 p.133 訳 171）

このように考えると、経済学は人間の精神的活動に関わることであるが、人間には多様な側面が内在するため、結果に影響を与える原因を真に特定することは難しい。J.S.ミルは個別社会科学の成立には否定的であったため、総合社会科学の構築をしなければならないと考えている。そして、総合社会科学を構築するには、まず個別の法則を追求し、後にそれを統合する手法を採っている（前掲 p.139 訳 178）。しかしながら、そうであるならば、経済学に固有の人間の性質は何であろうか。ミルによれば、それが富の追求をする際の「労働の嫌忌」、「高価な放縦を享受せんとする欲求」（前掲 p.138 訳 177）である。すなわち、ミルの経済人とは「最小の労力と自己犠牲で最大の富を得る」（馬渡 1997, p.51）と定義され得る。人間がすべてこの性向でのみ行動するとは限らないということをミルは認識しているが、科学的進歩のために「経済学が注目するのは、ただこれらのもののみである」（J.S. Mill 1844, p.139 訳 179）と考えている。加えて、ミルはこの経済人の定義が現実的な仮定であると考えていた。つまり、リカードウが「Strong case」を扱い、演繹的に理論導くための仮説的な仮定を置いたのとは異なり、経済学的法則確立のために人間の現実的な側面の一部を切り取った、いわば実際に観察される性向を経済人が体現していると考えている。

そしてこれらの点から、「ミルが経済学体系という内的世界と現実世界という外的世界を

方法論的に遮断する戦略をとった」(瀧澤 2014, p.368)、「経済学体系の最初の部分で現実世界において妥当する断片を取り出していることにより、これがいわば理論的構築物と現実世界との関係を保つ蝶番のような役割を果たしており、翻ってそのことが理論体系の現実性を担保している」(前掲 p. 369)と瀧澤が述べるように、J.S.ミルは経済理論に現実的な妥当性を与えたと言える。このようなミルの経済学定義、方法論のもと、彼が経済学の法則として導き出したものが「需要と供給の均衡」、すなわち需要量と供給量が一致する過程とその時の価格に関する法則であった。

J.S.ミルは需要量と供給量が等しくなる状態を「均衡 (equilibrium)」とし、そして、その時の交換価値を「自然価値 (natural value)」とする。当然、需給が不均等の場合にも取引はおこなわれるので、その時の交換価値を「市場価値 (market value)」と呼ぶ (J.S. Mill 1848 訳(3)54-55)。需要量と供給量が一致する際の自然価値でも、任意可増財と任意不可増財の場合では従っている原理が異なる。任意不可増財の場合はそれを「希少価値 (scarcity value)」、任意可増財の場合はそれを「費用価値 (cost value)」と呼ぶ (前掲訳(3)95)。従っている原理が異なるだけで、どちらも需要量と供給量が等しいという意味での「均衡」における「自然価値」であるが、費用価値が自然価値となる場合は「安定均衡 (stable equilibrium)」(前掲訳(3)55)となる。

「要訳しよう。無限に増加させることができないものの価値は、すべて需要供給がこれを支配する。[...] しかしながら、無制限に増加させることができる物の場合には、すべて需要供給はただある期間における価値の動揺を決定するのみであり、しかもその期間は、供給を変化させるのに必要な期間を超えることができない。需要供給は、一方ではこのように価値の振動を支配しながら、いま一方では、それ自身より優勢な力、価値を『生産費』の方へ引きつけられるようにし、絶えず新しい攪乱的影響が発生していま一度価値を生産費から離れさせるということがない限り、価値を生産費のところに着かせ、そこを定着させるところの力——このような力に支配されるものである。同じ比喻の系統をたどっていえば、需要と供給とはいつも平衡に向かって殺到している、けれども安定な平衡の状態というものは、もろもろの物が互いにその生産費に従って交換されているとき、あるいは私たちがさきほど用いた表現によれば、もろもろの物がその『自然的価値』にあるとき、のことである。」(前掲訳(3)55)

馬渡 (1997) は、J.S.ミルがこのように言っていることから、需要と供給の「力」がいずれのケースにおいてもシステムを均衡に向かわせる「力」であり、いずれにせよ価格の変動を規定している「力」であるため、需給原理が生産費原理に先立つ原理であると考えている。たしかに、任意不可増財においては価格を決定する「力」であるのももちろんのこと、任意可増財においても、市場価格が自然価格と一致する「力」という意味では、需要と供給の原理が働いている。

「彼[ミル]は供給および需要それ自体に対すると言うよりも、むしろ上記のそれぞれの場合において供給と需要が決定すべき均衡価格の水準に対して関心を寄せていた」(Schumpeter 1954, p.604 訳 1269、[]は引用者)とシュンペーターが述べるように、J.S.ミルにとっては任意不可増財であろうが、任意可増財であろうが関係はなく、需要量と供給量が一致するというミルにとっての均衡を導く法則が重要なのであって、その時の価格決定の法則は副次的なのだ。そして、任意不可増財の場合には、その「力」のみで価格までもが決まってしまう。ゆえに、馬渡のこのような見解は「なぜ需給原理を先行させるのか？」の問に対する回答の一つになり得よう。

加えて、任意可増財 (収穫逓減・費用逓増の法則が適用される財) の価値決定は以下のプロセスに従う。

(有効) 需要が供給量を決定→供給量が (単位あたり) 生産費を決定→生産費が必要価格を決定→その価値で供給される。需要量と供給量が一致しない場合は、市場価格 (利潤率) を参照する自由競争によって供給が適応。

このように生産費決定に先立って、有効需要量と供給量の関係が強く存在していることになる。つまり、必要価格（生産費）が需要と供給にまず依存するのである。J.S.ミルにとって収穫逓減は前提となる基本法則であるので、わざわざリカードウの財分類を組み替えて収穫逓減のケースを作っている。つまり、ミルにとって「需要と供給の法則」は、生産費原理の対立概念では決してなく、むしろ、一般的な多数財において生産費原理が成り立つためにはなくてはならない法則と言えるのである。

以上の回答を総合すると、以下のようである。基本的にJ.S.ミルはリカードウ経済学徒であるので、リカードウ経済学の中で何とか残すことができる理論を模索していた。そして、それは比較生産費説（リカードウ経済学のうち一番の科学的貢献）であったが、これは生産費原理の働かない国際貿易理論である。ゆえに、それをブラッシュアップ（社会的要請があった交易条件の確定）できる需給原理を自身の理論的コアに据えた。加えて、需給原理はリカードウ生産費原理をも包摂できるものである。よって、ミルは「生産費に先行し、それよりもっと基本的な価値法則——需要供給の法則——」（J.S. Mill 1948, 訳(3)255）と述べたのである。このように考えると、ミル解釈上の「アポリア」は存在せず、加えて、ミルはリカードウの生産費原理を危機から守ったりカーディアンとも言えるだろう。

J.S.ミルは終生この法則（需要量と供給量が一致する時が均衡である）こそが、経済学における科学法則であると考えているようであるが、『原理』出版後に版を重ねてもこのスタンスは変わらない。当時、「イギリスおよびアメリカにおいては、賃金基金『理論』を打破することが人々の好むスポーツとなった」（Schumpeter 1954, p.671 訳 1407）とシュンペーターが述べるように、古典派経済学（労働価値説）に対する批判は強く、その理論的中核である賃金基金説を攻撃することは経済学者にとって一種のステータスであった。⁷しかしながら、ミル自身も自己の見解と葛藤していた。すなわち、賃金基金説とは固定的な資本量と労働者数で賃金が決まる理論であるので、労働者が徒党（労働組合）を組んで賃上げ交渉をし、結果として賃金が上昇した場合、必然的に失業者が発生してしまう。社会主義に傾倒していたミルにとって、労働組合が資本家に対抗して労働者の賃金を上昇させることが重要であるが、自身の賃金基金説では賃金上昇と失業がトレードオフの関係になってしまう。

論争の顛末として、結局 J.S.ミルはソーントン（1869）の批判を受け入れることで賃金基金説を 1869 年に撤回（修正）する。すなわち、「賃金基金ないし雇用に当てられる流動資本は固定的ではなく、限度があるものの賃金の影響を受けて可変的であるというのが、新しい見解であった」（馬渡 1997, p.183）。賃金基金が可変的で増加可能であれば、賃上げ交渉の余地が生まれるからである。労働市場では労働の価格を提供する雇用者が圧倒的な力を有するため、賃金が固定的となり、売手と買手の競争、すなわち、需要と供給の法則が正当に作用しない。ゆえに、ミルは労働組合による売り手側の力を増大させ、労働価格も競争によって決定されるべきと考えたのである。

ソーントンの批判は不均衡価格が存在するのだから「均衡理論」自体に意味は無いというものであった。すなわち、ミルの経済学の枠組み自体への批判である。一方で、ミルはすでに述べたように法則追求指向であるため、個別の社会科学内、すなわち経済学内での斉一的法則確立欲求は捨てられない。また、賃金基金説の修正により労働組合が力を持つことができるので、労働価格も、いわば、需要と供給の競争により決定されることとなる。当時のミルは労働組合による交渉の正当性を説明できる理論を欲しており、需要と供給の均等まではいかないにしても、需要（雇用者）と供給（労働者）の力関係によりこの問題が解決できたのだから、自説に自信を持ったかもしれない。いずれにせよ、ミルは終生にわたり需要と供給の法則が基本法則であることを放棄することはないのである。

（※ 紙面の都合上、参考文献表は当日配布致します。）

⁷ 実際、フランシス・ロンジ、ウォルター・バジヨット、クリフ・レズリー、フレミング・ジェンキン、ウィリアム・ソーントンなどが、古典派経済学の牙城である賃金基金説を攻撃している。